

中小企業・小規模事業者の賃上げへの強力な支援

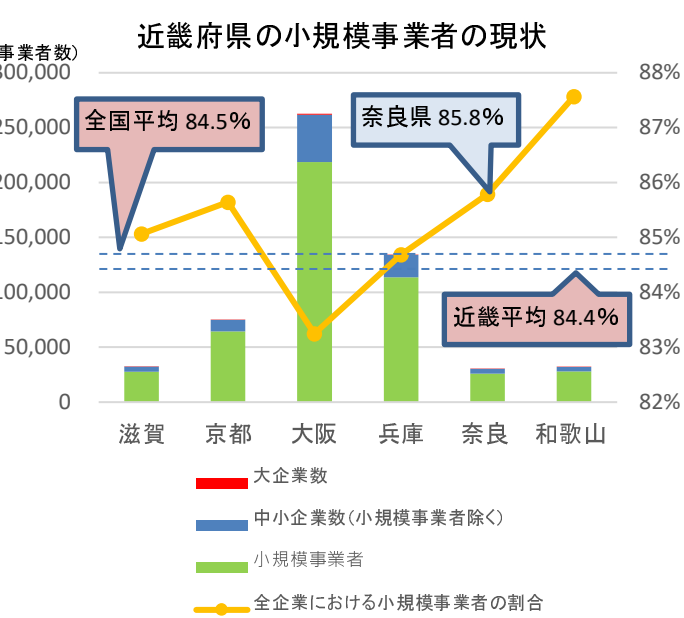
【担当省庁】経済産業省中小企業庁
公正取引委員会

奈良県における取組

〈本県における現状と課題〉

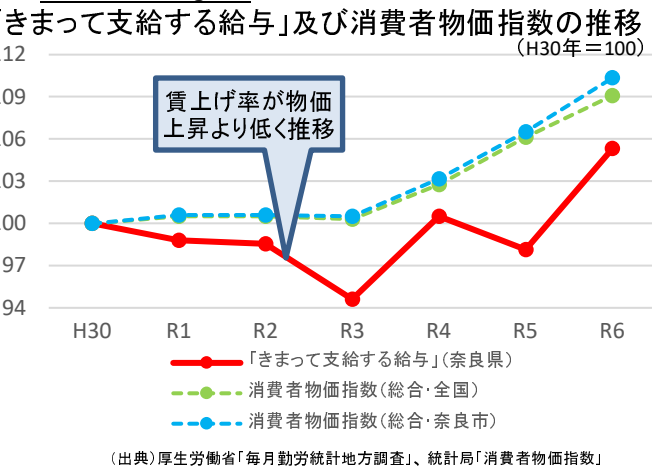
本県では、小規模事業者の占める割合が高く、賃金水準は低く、賃上げも物価上昇に追いついていない。
地域経済の活性化のためには、物価上昇に負けない賃上げが急務であり、生産性の向上や価格転嫁の促進など、賃上げに向けた施策に取り組んでいるが、県内の企業の価格転嫁率が低位で推移していることが課題。

○小規模事業者の割合が高い



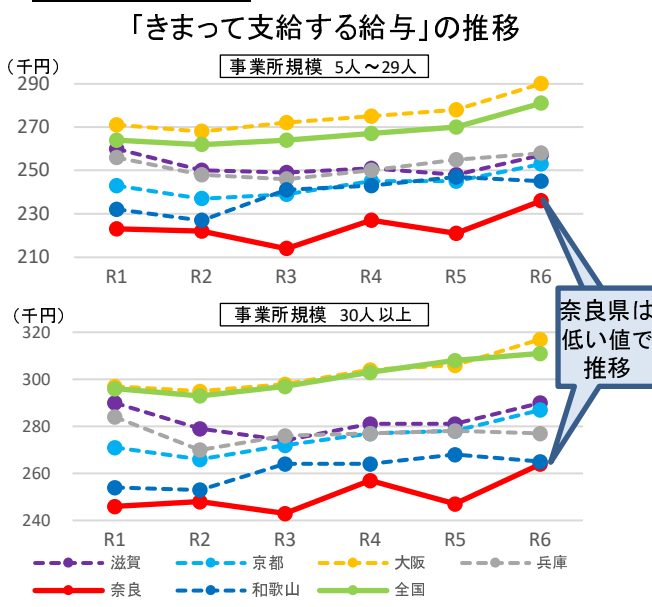
(出典)中小企業庁HP 総務省・経済産業省「令和3年度経済センサス-活動調査」再編加工

○県内の給与の伸びは物価上昇に追いついていない



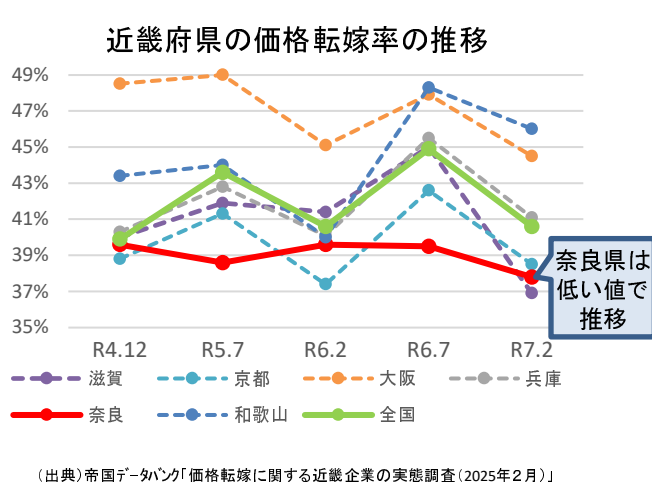
(出典)厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」、統計局「消費者物価指数」

○県内の給与は引き続き近畿圏において低位で推移



(出典)厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
※「きまって支給する給与」…労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。
(所定外労働給与を含む)

○価格転嫁が不十分



(出典)帝国データバンク「価格転嫁に関する近畿企業の実態調査(2025年2月)」

〈本県の取組事例〉

①中小企業等パートナーシップ構築宣言推進事業(令和5年度～)

商工会等が実施する「パートナーシップ構築宣言」を周知・啓発する研修会の開催や広報活動に対し補助し、「パートナーシップ構築宣言」を行う企業の増加を図ることで、価格転嫁を促進。
・奈良県におけるパートナーシップ構築宣言企業数:507社(奈良県における全企業のうち1.69%)
(令和7年5月22日時点)

②中小企業生産性向上支援事業(令和4年度～)

賃上げを伴う省力化・業務プロセスの改善等による生産性向上に向けた設備投資に対する支援(省力化・生産性向上投資支援事業)の創設や、生産性と収益力の向上を図るデジタル化技術の導入に対する支援(小規模事業者等生産性向上推進事業)を実施し、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げを実現するための原資を産み出す取組を促進。
・省力化・生産性向上設備投資支援事業 436,000千円(R7新規事業)
・中小企業生産性向上支援事業 260,000千円(R6)
・小規模事業者等生産性向上推進事業 20,000千円(R4～)

国にお願いすること

持続的な賃上げ環境の整備に向け、下請法等の適正な運用や生産性向上に資する補助金の創設等行っていただいているが、賃上げ余力が乏しい中小企業・小規模事業者に向けたさらなる支援をお願いしたい。

- 先般、成立した下請法・下請振興法改正法の着実な施行をお願いしたい。さらなる価格転嫁を強力に促進するため、以下に取り組まれない。
 - ・発注者に対する価格転嫁状況の調査を一層強化するとともに、適正な取引を行わない事業者への対応を厳格化されたい。
 - ・適正な価格転嫁を実施している事業者を認定し、補助金申請や入札参加への加点措置等による優遇制度の創設をお願いしたい。
- 持続的な賃上げを可能にするため、生産性向上支援である中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)におけるカタログ登録製品数の充実など、中小企業・小規模事業者にとってより使いやすい制度にしていだきたい。
また、各種補助金における申請手続の簡素化や小規模事業者の補助率の嵩上げ(中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)、中小企業新事業進出補助金)等の制度の見直しをお願いしたい。

【県担当部局】産業部経営支援課
人材・雇用政策課